

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	蔵王
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催 <u>研修会参加</u> ・その他（ ）
年 月 日	令和元年11月18日
参 加 者 名	尾形みち子 谷江正照
視 察（ 研 修 ） 地	滋賀県大津市
目 的	地方行財政について学ぶため
調査（研修）項目等	講 師：総務省地方財政審議会委員 星野菜穂子 氏 テーマ：地方行財政の現状と課題
概 要	<p>日本の地方財政の特徴として、国の歳入における租税総額は、約101.4兆円で、その内訳は、国税61.5%、62.4兆円、地方税38.5%、39.1兆円です。</p> <p>国と地方を通じた純計歳出規模は、地方が57.8%、97.3兆円で、国が42.2%、71兆円の歳出となり歳出の合計は168.3兆円です。</p> <p>租税収入と最終支出において国と地方の比率が逆転し、また歳入と歳出には大きな乖離があります。</p> <p>100%国の支出項目の年金と防衛費以外、特に衛生・教育・民生など身近な生活分野で地方歳出が大きい割合となっており、このため地方財政において国庫支出金や地方交付税による交付金は大きな役割を占めます。</p> <p>このような財政の現状、地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保証し、国家財政と国民経済等との整合性の確保、地方団体の毎年度の財政運営の指針となるものが地方財政計画で、地方財政計画における歳出では、少子化高齢化に伴い社</p>

	<p>会保障費や補助を含む一般行政経費は増え続け、投資的経費は減少し、補助的負担を伴わない一般行政経費は横ばいの状況です。</p> <p>地方財政計画における歳入では、一般財源等は、地方税と地方交付税、臨時財政対策債が原資となり、地方一般財源の充実・確保が重要であることを研修して参りました。</p>
<p>所 感</p>	<p>研修を終えて、自治体としていかに財源確保に努めるか、いかに施策の費用対効果を上げていくのか、これに尽きると感じました。</p> <p>かつて上杉鷹山や山田方谷が行った治世における手法は王道であると研修後は更に強く感じます。</p> <p>無駄なものをカットし、歳出をしっかりと見極めることや、その地域ならではの特産品による産業振興での税収の獲得に努めていくこと等が、時代は違えども間違いのない取り組みと感じました。</p> <p>現在は高齢化に伴い社会保障費や補助を含む一般行政経費は増え続けていますが、やがて高齢化人口も寿命を全うする方が順次増加する中で、それらにかかる補助的支出も減じていきます。</p> <p>しかし少子化にはまだまだ特効薬的施策がない状況なので、現在および将来の人口動態推移をしっかりと数学的にとらえ、歳入と歳出を勘案した長期的視野に立った財政運営が重要であると感じた研修でした。</p>